

第2回行政評価委員会

平成29年7月26日(水)
午後6時30分から
市役所4階大会議室

評価対象事務事業シート

No.	時間	担当課	事務事業名	判断理由	ページ番号
1	18:40	未来づくり戦略室	移住・定住推進事業	施策事業	2
2	19:00	危機管理課	備蓄物資等整備事業	施策事業	6
3	19:20	土木管理課	港湾施設管理事業	施策事業	10
4	19:40	下水道課	雨水施設管理事業	施策事業	14
5	20:00	下水道課	(浄化)施設維持管理事業	低評価	18
6	20:20	未来づくり戦略室	食と食文化のまちづくり事業	施策事業	22

※ 審議の経過によって多少の時間変更が生じる場合があります。

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	移住・定住推進事業	会計名称	一般会計		担当課	未来づくり戦略室	
		予算科目	2 款 1 項 7 目	事業番号	233	所属長名	空岡 直裕
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	松田 智樹	
法令根拠等	まち・ひと・しごと創生法、平成27年度移住・定住に関する推進体制整備支援事業実施要綱				実施期間	【開始】	平成 27 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 市民が主役のまちづくり					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	地域外からの新たな世代を受け入れられる良好な環境を構築するとともに、移住や定住者 (IJUターン者) を受け入れられる仕組みや体制を整える。						
事業の対象	市民・市外から移住を考える人		事業の目的	本市の魅力の効果的な発信、移住支援団体・地域住民・行政が一体となった受け入れ体制の確立などにより、地域資源を活用した移住施策の推進と交流・定住人口の増加を目的とする。			
事業の内容 (整備内容)	平成27年度に策定した「移住・定住推進アクションプラン」に基づき、webサイトを活用したPR活動を行うとともに、大都市圏で開催される移住フェアへ出展し、積極的な情報発信に努める。また、移住希望者に迅速かつ適切に対応するため、移住ワンストップ窓口の設置及び運営を行い移住・定住を推進する。		昨年度の課題に対する具体的な改善策	「移住・定住推進アクションプラン」策定の過程で最も優先とされた移住・定住ワンストップ窓口の開設に向けた協議に取り組む。あわせて本市の魅力を広く発信する。			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	4,060	0	8,975	0	0	3,256	移住フェア開催回数	回	5	5	1	5
国庫支出金		0	1,100	0	0	844						
県支出金		0	2,928	0	0	258						
地方債		0	0	0	0	0						
その他	4,060	0	1,800	0	0	1,800						
一般財源	0	0	3,147	0	0	354	移住相談件数	件	34	40	52	136
職員の人工 (にんく) 数	0.60	0.60				0.60	移住者数	人	9	6	3	6
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	8,885	4,852				8,108						
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)						29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計	
						10,330	8,000	8,000	8,000	8,000	42,330	
成果指標	指標	市内への移住者数				単位	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度	
						人	目標	5	6	8		
	指標設定の考え方	移住を促進する事業であるため、移住者数を成果指標とすることが適当である。				⇒	実績	9	6			
	指標で表せない効果											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		移住・定住ワンストップ窓口の開設に向けた検討のため、移住・定住・交流推進委員会を設置し業務内容、名称、ホームページの仕様等について協議中である。今後、移住プロモーション映像の作成や移住体験ツアーの実施により、首都圏等の移住希望者に対して本市の魅力情報を発信して行きたい。												
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	「移住・定住・交流推進支援事業」では、移住・定住ワンストップ窓口の開設に向けた協議を行い適切な準備ができた。また、今後増えてくると予想される移住相談に対応するため、移住支援団体等の関係者で勉強会を開催し手法を学ぶことができた。 「移住者住宅改修支援事業」では、県外からの移住を促進するため制度を創設することにより支援メニューの充実を図ることができた。 「移住・定住促進事業」では、移住プロモーション映像を制作し動画サイト等により積極的に配信するとともに、移住相談支援員の設置により、移住希望者等への積極的な情報提供が可能となった。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1				4	
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1		3			合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1						4
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D					
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1			3				
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1				4			
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D			A	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 移住・定住アクションプランに基づきワンストップ窓口の次年度設置と全国への情報発信と応募者拡大に向けて、重要な年度と位置づけ、効果的で確実性のある伊予市独自の取り組みを目指して事業を継続する。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1			4			
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1			3				
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1				3			
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D						
	コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1			3					
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1				3				
評価	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D		B	所 属 長 の 課 題 認 識		
		社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1			4				
		市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1						3	
	有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1			3				
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1						3	
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D						
	コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1			3					
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1				3				

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 150px; width: 100%;"></div>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の経営者会議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

平成28年度事務事業補助シート

事務事業名

移住・定住推進事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費	3,256	(決算額の数値を記入)	
節	細節	事業費	摘要
報酬	委員報酬	57	移住・定住・交流推進委員会委員報酬
報償費	報償費	690	コーディネーター、講師、調査員、相談支援員謝礼
旅費	普通旅費	174	先進地視察、移住フェア参加旅費等
旅費	費用弁償	57	先進地視察、移住フェア参加費用弁償等
需用費	消耗品費	134	PPC用紙、ファイル等
需用費	印刷製本費	189	移住体験ツアーチラシ、ポストカード印刷等
役務費	通信運搬費	5	郵送料等
委託料		1,413	移住体験ツアー実施、移住プロモーション映像製作業務委託料
負担金・補助及び交付金	負担金	20	先進地視察負担金
負担金・補助及び交付金	補助金	517	移住者住宅改修支援事業費補助金
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ
伊予市移住 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ
(検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	備蓄物資等整備事業	会計名称	一般会計		担当課	危機管理課	
		予算科目	2 款 1 項 13 目	事業番号	483	所属長名	新田 亮仙
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	池田 誠	
法令根拠等	伊予市地域防災計画				実施期間	【開始】	平成 25 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割							
事業の対象	市民		事業の目的	水、食糧及び生活用品等災害備蓄の拡充強化を図る。			
事業の内容 (整備内容)	水、食糧、毛布、歯ブラシ、おむつ及び簡易トイレ等災害備蓄の拡充強化を図り、来るべき災害に備える。		昨年度の課題に対する具体的な改善策				

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	2,101	3,659	0	0	0	2,350	飲料水	リットル	1048	1212	624	1720
財源内訳						0						
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0	主食(アルファ米等)	食	3775	4357	1929	3668
一般財源	2,101	3,659	0	0	0	2,350						
職員の人工(にんく)数	0.07	0.03				0.03	副食(レトルト食品等)	食	5330	4678	2854	5158
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	2,664	3,902				2,593	毛布	枚	554	754	554	718
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)						29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計	
						2,600	2,000	2,000	2,000	2,000	10,600	
成果指標	指標	「飲料水備蓄量/飲料水備蓄目標量10100ℓ×100」を成果指標とする。なお、参考としてアルファ米等主食類備蓄量及び缶詰等副食類備蓄量とはともに9000食とする。				単位	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度	
	指標設定の考え方	飲料水及び食糧の備蓄目標は、「愛媛県地震被害想定調査結果」に基づき伊予市が定めた「備蓄物資整備計画」によるものとする。				⇒	目標	100	100			
	指標で表せない効果						実績	10.4	17			

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		熊本地震による備蓄物資支援の影響もあり、備蓄物資の購入を早めに実施。									
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では施策の目的を果たすことができない。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	近年、多発する大災害の被害状況を鑑み、計画的備蓄を実施している。おおよそ5年を目処にローリングストックを行い、継続可能な備蓄を行っている。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	施策推進につなっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4						
		コスト効率	5 4 3 2 1	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	S	事業の方向性 所屬長の課題認識	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 災害発生時の市民生活を維持するために最低限必要な数量の備蓄に向け計画を定めて進めているところであり、継続が必要である。 社会情勢に照らして計画の適合性を検証するとともに事業者との提携など効率性や経済性を考慮した備蓄方法を追求することが必要と考える。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	5					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	5					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4						
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	施策推進につなっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3							
	コスト効率	5 4 3 2 1	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3							
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 150px; width: 100%;"></div>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の経営者会議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

平成28年度事務事業補助シート

事務事業名	備蓄物資等整備費
-------	----------

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費	2,350	(決算額の数値を記入)	
節	細節	事業費	摘要
需用費	消耗品費	1,811	保存水・毛布・主食・副食
備品購入費	機械器具費	539	浄水器
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ
 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ
 (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	港湾施設管理事業	会計名称	一般会計		担当課	土木管理課	
		予算科目	8 款 4 項 1 目	事業番号	3670	所属長名	武智 年哉
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	宮崎 栄司	
法令根拠等	愛媛県港湾管理条例				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 活力ある商業・工業の振興					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	海上輸送の拠点である伊予港の整備促進及び適切な維持管理を行うことで、商工業、さらには地域経済の振興・発展に寄与する。						
事業の対象	港湾施設利用者			事業の目的	港湾施設の適正な維持管理に努め、利用促進を図る。		
事業の内容 (整備内容)	(1) 港湾施設使用料その他所属の諸収入に関する事項 (2) 港湾管理者から委託された事務に関する事項 (3) 港湾統計に関する事項 (4) 港湾内における水難救護に関する事項 (5) 港域内航路標識に関する事項			昨年度の課題に対する具体的な改善策	耐用年数を経過し、老朽化が著しく業務に支障をきたしていた伊予港務所建屋について、適正規模で改築を行った。併せて、船舶給水設備を更新することで給水所要時間が短縮し、利用者の利便性が向上した。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	6,861	27,615	0	0	0	26,948	港湾施設 (野積場) 使用料 (歳入)	千円	2975	2715	1262	2646
財源内訳						0						
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金	4,351	4,386	0	0	0	3,302						
地方債		0	0	0	0	0						
その他	2,975	2,760	0	0	0	2,721	県港湾施設使用料徴収委託金	千円	4337	4371	725	3287
一般財源	△ 465	20,469	0	0	0	20,925						
職員の人工 (にんく) 数	0.60	0.60				0.60	県港湾統計調査	千円	14	15	0	15
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	11,686	32,467				31,800						
主な実施主体	直接実施 (嘱託職員 1 人を含む)		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)				給水カード販売収入等	千円	127	45	15	75
向こう 5 年間の直接事業費の推移 (千円)						29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計	
						8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	40,000	
成果指標	指標	今年度の港湾施設等使用料 ÷ 前年度の港湾施設等使用料				単位	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度	
						%	目標	97	97	97	97	
	指標設定の考え方	港湾施設使用料が増加することにより、施設が有効利用されている。				⇒	実績	107.4	80.9			
	指標で表せない効果											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		今年度、伊予港務所の改築を行っているが、計画どおり順調に進んでいる。										
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	2	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	伊予港務所の改築に併せて、船舶給水設備の更新を図った。旧設備は、口径が20mmの給水管で給水を行っていたが、10tの給水に8時間程度要していた。このため、口径を40mmに変更し、給水時間を短縮することにより、船舶給水設備利用者の利便性の向上を図った。このことにより、船舶給水料金収入の増加が見込まれる。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A			物流構造が海上輸送から陸上輸送へ変遷しているなか、流通拠点港としての整備・機能強化が必要となっている。併せて、遊休港湾施設の有効利用による収入確保の観点から、本来目的に支障のない範囲で、野積場等の目的外利用を推進していく必要がある。	
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B					
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3							
	の 評 価	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D		A	事業 の 方 向 性 所 属 長 の 課 題 認 識	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 港湾施設の適正な維持管理に努め利用促進を図るため、事業継続とする。
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3							
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B					
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 150px; width: 100%;"></div>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の 最 終 者 会 議 判 断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

平成28年度事務事業補助シート

事務事業名

港湾施設管理事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費	26,948	(決算額の数値を記入)	
節	細節	事業費	摘要
賃金	嘱託職員賃金	2,045	嘱託職員1人
需用費	光熱水費	1,060	伊予港港湾区域街灯等電気代・水道下水道料金
需用費	修繕料	186	街灯及び環境美化看板修繕料
委託料		821	港湾施設管理清掃業務委託料
委託料		913	プレジャーボート係留施設使用料徴収業務委託料
工事請負費		21,263	伊予港務所改築工事代金
負担金、補助及び交付金		447	船舶給水施設水道口径変更に伴う負担金
上記以外の事業費合計		213	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ
 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ
 (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	雨水施設管理事業	会計名称	公共下水道特別会計		担当課	下水道課	
		予算科目	1 款 1 項 2 目	事業番号	9407	所属長名	角田 栄治
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	大塚 直人	
法令根拠等					実施期間	【開始】	平成 18 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 潤いのある水環境づくり					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合計画の取組方針を達成するために、施設を適正に維持管理し浸水被害を未然に防ぐ。						
事業の対象	市民		事業の目的		市内各所にある3つの雨水ポンプ場施設を適正に維持管理を行い豪雨災害等を未然に防ぎ地域の防災・安全の確保を図る。		
事業の内容(整備内容)	市内各所にある3つの雨水ポンプ場施設の維持修繕、改修及び施設管理委託		昨年度の課題に対する具体的な改善策		施設の老朽化に伴う機器の更新工事を長寿命化計画に基づき改築更新を実施中である。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27年度実績	28年度予定	9月末の実績	28年度実績	
直接事業費	21,804	19,349	0	0	0	18,690	浸水被害戸数	件	0	0	0	0	
財源内訳													
国庫支出金	0	0	0	0	0	0							
県支出金	0	0	0	0	0	0							
地方債	0	0	0	0	0	0							
その他	0	19,349	0	0	0	18,690							
一般財源	21,804	0	0	0	0	0							
職員の人工(にんく)数	0.20	0.20				0.20							
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086							
※ 直接事業費+人件費	23,412	20,966				20,307							
主な実施主体	伊予市		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	5年間の合計			
					20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	100,000			
成果指標	指標	浸水被害戸数	単位	件	⇒	区分年度	27年度	28年度	29年度	目標 毎 年度			
	指標設定の考え方	浸水等の被害を未然に防ぐことで適正な維持管理が行われている。				目標	0	0					
	指標で表せない効果					実績	0	0					

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		市内3箇所の雨水ポンプ場(安広・大谷・梢川)について、適正な排水処理が出来るよう日々の点検等を実施するのに合わせ、台風等の大雨警報発令時には担当職員を専従で配置し非常に備え対応している。 また、施設の老朽化に伴う不測の事態を回避するため、国の交付金事業である「長寿命化支援精度」を活用し、平成26年度から施設の更新工事を効率的に実施している。 今後も計画的な更新工事を実施し、都市部における浸水被害を軽減していく。										
事業の事業評価	自己判定(担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	職員の配置については、警報発令時のみではなく降雨時には、ポンプ施設だけではなく都市下水路の清掃等を含めた、巡回監視を行い浸水防除に務めた。 施設の更新工事については、交付金事業を有効活用し、大谷ポンプ場の一部更新工事(ポンプ設備2基・電気設備)を実施した。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B					
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3							
	一次判定(所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A			事業の方向性 所長 の課題認識	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 豪雨による浸水被害を防ぐため事業継続の必要がある。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4							
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A					
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 150px; width: 100%;"></div>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の 最 終 者 会 議 判 断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

平成28年度事務事業補助シート

事務事業名	雨水施設管理事業
-------	----------

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費	18,690	(決算額の数値を記入)	
節	細節	事業費	摘要
需用費	消耗品費	30	消火器等
需用費	燃料費	349	発電機燃料(灯油、A重油)
需用費	光熱水費	5,103	施設運転電気、水道代
需用費	修繕料	185	施設水位計修繕代
役務費	通信運搬費	100	施設電話料金
委託料		12,923	施設管理、水路清掃業務等委託料
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ
 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ
 (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	(浄化) 施設維持管理事業	会計名称	浄化槽整備特別会計		担当課	下水道課	
		予算科目	1 款 1 項 1 目	事業番号	8811	所属長名	角田 栄治
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	丹生谷 夏芽	
法令根拠等	浄化槽法、伊予市浄化槽の設置及び管理に関する条例、伊予市浄化槽市町村整備推進事業分担金徴収条例				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 潤いのある水環境づくり					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	子どもからお年寄りまでが快適に生活できる環境を構築						
事業の対象	市が浄化槽の設置から維持管理までを行う伊予市浄化槽市町村整備推進事業 (中山・双海地区) で設置した浄化槽に関する維持管理			事業の目的	市が浄化槽を設置し、使用者から使用料を徴収し、適正な維持管理に努めることにより、水質改善を図り、快適な生活環境の構築を実現する。		
事業の内容 (整備内容)	浄化槽の適正な機能保持のため、保守点検・清掃・法定検査等の維持管理を行う。また、浄化槽が故障した場合、市が委託契約を結んでいる業者によって修繕を行う。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	本市の中で、旧伊予市地区と旧中山双海地区とでは、個人設置型と市町村設置型という浄化槽の制度に違いがあり、公平性の観点から問題が生じている。市町村設置については、今年度で、設置事業を終了させることが決まっており、設置事業に関する不公平さは解消される。今後は、維持管理についても、市から個人へ移行できるように努めたい。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	16,821	20,278	0	0	0	18,091	維持管理費 (中山・双海地区)	千円	16821	20278	3172	18091
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他	16,821	20,278	0	0	0	18,091	管理基数	基	305	305	305	317
一般財源	0	0	0	0	0	0						
職員の人工 (にんく) 数	0.40	0.40				0.40						
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	20,038	23,512				21,325						
主な実施主体	直接実施受託業者		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		浄化槽維持管理委託料 6,901 (千円)							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)							29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計
							18,500	18,500	18,500	18,500	18,500	92,500
成果指標	指標	維持管理費総額÷浄化槽管理基数 (千円/基)				単位	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度	
	指標設定の考え方	浄化槽 1 基あたりの管理コストを年度比較・検討し、効果的で経済的な施設運営 (維持管理) に努める。				⇒	目標	70	60			
	指標で表せない効果						実績	55	57			

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		市設置浄化槽の維持管理について、今後、個人管理へ移行したい旨、県の担当者とヒアリングを行った。今後も県担当者と協議を行い、準備を進めたい。											
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	市設置浄化槽の利用者の変更や使用人数の変更等、届出が適正に行われていないケースがあるため、他課との連絡方法等を再度協議し、市民への情報提供に努める。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3							
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	3							
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	市は関与しないで、民間や市民団体等に変えるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3							
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	2							
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3							
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	施策推進につなげていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3								
		コスト効率	5 4 3 2 1	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3								
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	2								
	の 評 価	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D			B	事業 の 方 向 性 所 属 長 の 課 題 認 識	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 耐用年数の来たものから、順次個人移管する予定であるが、方向性が確定するまで継続と判断する。
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3						
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	2						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	市は関与しないで、民間や市民団体等に変えるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3								
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	2								
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3								
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1	施策推進につなげていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3								
		コスト効率	5 4 3 2 1	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	2								
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	2								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 低評価を含む事業であることから、行政評価委員会に諮る。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 150px; width: 100%;"></div>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の 最 終 者 会 議 判 断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

平成28年度事務事業補助シート

事務事業名

(浄化)施設維持管理事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要
8805	(浄化)設置事業	中山、双海地区において市が合併浄化槽を設置する事業

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費		18,091	(決算額の数値を記入)
節	細節	事業費	摘要
需用費	修繕料	1,797	ブロワー、浄化槽本体等の修繕
役務費	手数料	9,352	汲取・清掃手数料及び法定検査手数料
委託料		6,901	浄化槽維持管理業務
上記以外の事業費合計		41	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

- 別添添付資料
- 位置図(施設の場所、作業場所など)
 - パンフレット
 - その他国や県が出している参考資料
 - その他(独自に作成した概要、説明資料)
 - 特になし
- 参考データ
- 伊予市ホームページ
 (検索ワード)
 - その他参考となるホームページ
 (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	食と食文化のまちづくり事業	会計名称	一般会計		担当課	未来づくり戦略室	
		予算科目	2 款 1 項 14 目	事業番号	492	所属長名	空岡 直裕
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	岡井 隆治	
法令根拠等	第2次伊予市総合計画、伊予市魅力ある地域づくり事業補助金交付要綱				実施期間	【開始】	平成 28 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 食と食文化を活かしたまちづくり					【終了】	平成 37 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	豊かな食材と食文化を有効に活用しながら、伊予市を全国に発信し、知名度の向上、交流人口の拡大、地域の活性化を図る。						
事業の対象	いよの食と食文化のまちづくり推進委員会、伊予農業高等学校・松山大学 (iProject!)、市内事業者 (飲食業)、ばくっと配布協力施設			事業の目的	いよの食と食文化のまちづくり推進委員会にて、伊予市の地域資源である食と食文化を活用した地域活性化を図るため、必要な協議・研究を行い、具体的な施策や新たな戦略等を計画し、事業を実施する。		
事業の内容 (整備内容)	市内外で特産品フェアやマッチング事業、ゆるキャライベントに参加し、伊予市の知名度向上に努めるとともに、特産品の販路拡大に努める。また、産官学等の協働による市の特産品開発に取り組み、新たな特産品開発や高付加価値化を推進する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	いよの食と食文化のまちづくり推進委員会を新たに立ち上げ、シティプロモーションの実施など、昨年度までのあじの郷づくり事業の成果を継承しながら、新たな事業に取り組む。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	3,561	4,366	2,059	0	0	3,936	推進委員会開催	回	1	2	1	3
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0	協働連携事業 (iProject!)	回	3	5	6	8
一般財源	3,561	4,366	2,059	0	0	3,936						
職員の人工 (にんく) 数	0.85	1.00				1.00	協働連携事業 (特産品フェア DCMダイキ開催分)	日	9	9	0	2
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	10,397	12,452				12,022	情報誌 (ばくっと) 発行	回	4	3	0	3
主な実施主体	直接実施 (嘱託職員1人を含む。)		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		伊予市魅力ある地域づくり事業補助金1,800千円							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)							29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計
							3,994	4,000	4,000	4,000	4,000	19,994
成果指標	指標	特産品フェア (DCMダイキ開催分) の売上高 (総売上高÷開催日数)				単位	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標	37 年度
	指標設定の考え方	伊予市の特産品の知名度向上、また高付加価値化の客観的な指標として、特産品フェア1日当たりの売上高 (販売額) を比較することにより、特産品等の浸透具合を確認する。なお、ここでは、DCMダイキ株式会社との地域協働事業に関する連携協定に基づき開催したものを対象とする。				円	目標	100000	100000	100000	100000	
	指標で表せない効果	フェア実施時期により提示する特産品の種類や単価の増減、フェア実施時期の天候や気温により左右されることもあるものの、年間を通した平均での比較とする。										

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		今年度から新たな推進委員会の下、事業展開についての方針を確認した。人選に時間がかかったため、委員会の実施時期が遅れ、事業実施にも影響があった。限られた時間ではあるが、新たな事業の取組などを取り入れた事業を行いたい。昨年まで発行していたP@CKTTO! (ぱくっと) の名称が浸透しないため、今年度からぱくっと! とひらがな表記の冊子として新たに発行する。							
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5	合計点が	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	昨年度末に解散した「伊豫国あじの郷づくり実行委員会」に代わり、より大局的な見地から戦略的に事業を推進するため新たに「いよの食と食文化のまちづくり推進委員会」を設置、第2次伊予市総合計画に掲げた食と食文化を活かしたまちづくりを力強く進める足がかりとした。特に、民公学連携事業「iProject!」では、昨年度のようなパッケージ商品開発には至らなかったものの、これまでの手法を見直し、協力事業者や関係団体等へ企画をプレゼンする「企画発表会」を新規事業として開催するなど、企画提案と同時に、松大生、伊予農生及び事業者相互の交流を深める取組を行った。また、市と推進委員会の協働により、DCMダイキとの連携協定に基づく特産品フェアへ積極的に関与し、本市の特産品、観光のPRに取り組んだ。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	3	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D			
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	3				
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	3	合計点が	A		
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	4	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D			
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	4				
	効率性	手段の最適性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	3	合計点が	B		
			コスト効率	5 4 3 2 1	2	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D			
			市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	3				
		妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	4	合計点が	A		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	3	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D			
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	3				
一次判定 (所属長)	有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	4	合計点が	A			
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	3	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D				
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	4					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	3	合計点が	B			
		コスト効率	5 4 3 2 1	3	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D				
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	3					
評価	一次判定 (所属長)	事業の方向性	事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 「伊予国あじの郷づくり実行委員会」から新たに「いよの食と食文化のまちづくり推進委員会」を立ち上げ所定の成果を得たことに担当者の苦勞がうかがえる。来年度で委員の任期を迎えるにあたり、将来方向と最終目標を掲げるためにも事業継続と判断する。					
			所属長の課題認識	行政主導組織から新たな独立組織を最終目標に、継続可能な活動と経済的に自立可能な組織に向け、他の任意団体との統合も視野に、先進地の取り組みを参考にしながら伊予市独自の組織づくりに取り組む。					

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 150px; width: 100%;"></div>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の経営者会議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

平成28年度事務事業補助シート

事務事業名

食と食文化のまちづくり事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費		3,936	(決算額の数値を記入)
節	細節	事業費	摘要
賃金	嘱託職員賃金	2,095	嘱託職員賃金
需用費	消耗品費	22	用紙代金等
需用費	消耗品費	19	ガソリン代金
負担金・補助及び交付金	補助金	1,800	伊予市魅力ある地域づくり事業補助金
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ
 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ
 (検索ワード)

外部評価に付された事務事業一覧表（スケジュール）

平成29年7月12日現在

番号	資料	事務事業名	部門名	備考
1	○	移住・定住推進事業	未来づくり戦略室	第2回審議 H290726(水) 4階大会議室
2	○	備蓄物資等整備事業	危機管理課	
3	○	港湾施設管理事業	土木管理課	
4	○	雨水施設管理事業	下水道課	
5	○	(浄化)施設維持管理事業	下水道課	
6	○	食と食文化のまちづくり事業	未来づくり戦略室	
7		交流促進事業	総務課	第3回審議 H290809(水) 4階大会議室
8		地域活力創造事業	総務課	
9		情報化推進事業	総務課	
10		ふるさと納税事業	総務課	
11		女性政策事業	総務課	
12		住民自治推進事業	総務課	
13		(国保)特定健康診査等事業	健康増進課	第4回審議 H290823(水) 4階大会議室
14		双海保健センター管理運営事業	健康増進課	
15		(介保)認定審査会事業	長寿介護課	
16		ボランティアセンター運営事業	福祉課	
17		自動車改造・免許取得助成事業	福祉課	
18		地域組織活動育成事業	子育て支援課	
19		子ども総合センター事業	子育て支援課	第5回審議 H290906(水) 4階大会議室
20		新規就農総合支援事業	農林水産課	
21		林業振興助成事業	農林水産課	
22		観光団体助成事業	経済雇用戦略課	
23		地域公共交通システム構築事業	経済雇用戦略課	
24		ごみ処理事業	環境保全課	
25		ごみ減量推進事業	環境保全課	第6回審議 H290920(水) 4階大会議室
26		都市再生整備計画事業	都市住宅課	
27		図書館・文化ホール等建設事業	都市住宅課	
28		住宅管理事業	都市住宅課	
29		ALT派遣事業	学校教育課	
30		人権同和教育事業	社会教育課	
31		図書館運営事業	社会教育課	第7回審議 H291011(水) 4階大会議室
32		社会体育事業運営事業	社会教育課	
		外部評価意見確定		